

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第156期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第157期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第156期 |
|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日 | 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日 | 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 5,286,138 | 5,369,146 | 21,216,163 |
| 経常損失() (千円) | 648,933 | 320,659 | 191,034 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 199,256 | 13,234 | 383,166 |
| 純資産額 (千円) | 17,688,764 | 17,261,028 | 17,455,806 |
| 総資産額 (千円) | 117,423,541 | 125,047,349 | 126,587,685 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 203.73 | 192.22 | 200.94 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 6.02 | 0.40 | 11.57 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 5.7 | 5.1 | 5.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,814,744 | 3,277,795 | 7,593,329 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 552,740 | 721,925 | 14,549,660 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,909,753 | 1,771,069 | 7,534,008 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | 7,467,923 | 9,216,771 | 8,399,351 |
| 従業員数 (人) | 193 | 237 | 197 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しています。

3 【関係会社の状況】

(1) 新規

当第1四半期連結会計期間において、下記の会社を設立し、関係会社（連結子会社）としました。

| | |
|------------------------|-------------|
| (名称) | 株式会社稚内観光開発 |
| (住所) | 北海道稚内市 |
| (資本金) | 50,000千円 |
| (主な事業内容) | ホテル業 |
| (議決権に対する提出会社の所有割合)(注)1 | 100% (100%) |
| (関係内容) | 役員の兼任あり |

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっています。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 237(134) |
|---------|----------|

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(注) 2 従業員数が当第1四半期連結会計期間において40名増加しています。主な理由は、ホテル業において当第1四半期連結会計期間に、新たに設立した株式会社稚内観光開発の新規採用によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|----|
| 従業員数(人) | 39 |
|---------|----|

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 外航海運業 | 4,055,351 | |
| ホテル業 | 1,176,907 | |
| 不動産賃貸業 | 136,887 | |
| 合計 | 5,369,146 | |

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|---------------------------------------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日本郵船株式会社 | 986,560 | 18.7 | 995,450 | 18.5 |
| EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY | 745,214 | 14.1 | 722,480 | 13.5 |
| 株式会社商船三井 | 844,609 | 16.0 | 680,576 | 12.7 |

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、景気回復局面にさしかかったものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱による先行きの不安から、経済活動も力強さを欠いた状況となりました。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、中長期用船契約により、市況の変動を直接的に受けることなく、各船種とも順調に稼働しました。あわせて、前連結会計年度に投入した大型LPG船など計2隻が本格稼働した結果、円高に推移した為替レートの影響を受けつつも、外航海運業部門の売上高は、4,055百万円と前年同四半期と比べ184百万円の増収となりました。しかしながら、前連結会計年度に投入した新造船の減価償却費および修繕費等のコスト増の影響もあり、外航海運業利益は40百万円に留まりました。なお、従来、潤滑油については、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額的重要性が増してきたことから、当第1四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。これにより、期首棚卸相当額301百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門では、沖縄のラグナガーデンホテルと北海道のニセコノーザンリゾートアンヌプリに第3のホテルとして稚内全日空ホテルが当社のホテル事業に加わりました。同ホテルは北海道の最北の地稚内に位置し、夏場の集客が見込まれますので、同じく北海道の冬場のスキーリゾートであるニセコノーザンリゾートアンヌプリの位置するニセコと補完関係にあり、今後更なる発展が期待されます。今期においても各ホテルは誘客のための様々な施策、全般的な経費節減等の収益向上に取り組みましたが、競合他社の新規開業によるホテル間の競争の激化や低価格志向等の複合的マイナス要因が重なり、売上高は1,176百万円、ホテル業利益は117百万円となりました。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保し、順調に稼働し収益に寄与しました。不動産賃貸業部門の売上高は136百万円、不動産賃貸業利益は79百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は5,369百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は237百万円(前年同四半期比52.7%減)になりました。営業利益の減少の結果、経常損失は320百万円となりましたが、前述の特別利益301百万円を計上し、四半期純利益は13百万円(前年同四半期比93.4%減)になりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より1,540百万円減少し、125,047百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より1,345百万円減少し107,786百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より194百万円減少し17,261百万円となりました。これは主に保有株式の株価下落による有価証券評価差額金の減少ならびに配当による利益剰余金の減少に伴うものです。

キャッシュ・フローの面においては、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて817百万円増加し、9,216百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、3,277百万円(前年同四半期比463百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失19百万円に、減価償却費2,131百万円および、外貨建債権債務の期末評価換えによる外貨換算差損108百万円を加算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、721百万円(前年同四半期比169百万円増)となりました。主な要因は、稚内全日空ホテルの建物購入および新造船建造費等の支払747百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、1,771百万円(前年同四半期比1,138百万円減)となりました。主な要因は、長期借入金の返済2,525百万円によるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の国内子会社にて設備を取得しました。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | 従業員数 (人) |
|------------------|----------------------|--------------|---------|--------------|------|---------|-------------|
| | | | | 建物および 構築物 | 器具備品 | 合計 | |
| 株式会社ホテル アンヌプリ | 稚内全日空ホテル (北海道稚内市) | ホテル業 | 建物・設備機器 | 318,123 | 979 | 319,102 | 35 |

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 144,000,000 |
| 計 | 144,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 36,000,000 | 36,000,000 | 東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部 | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 36,000,000 | 36,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年6月30日 | | 36,000 | | 1,800,000 | | |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|------------------------|--------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) (注)1 | 普通株式 11,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,985,100 | 359,851 | |
| 単元未満株式 (注)2 | 普通株式 3,400 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 36,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 359,851 | |

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式17株を含んでいます。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 明治海運株式会社 | 兵庫県神戸市中央区 明石町32番地 | 11,500 | | 11,500 | 0.0 |
| 計 | | 11,500 | | 11,500 | 0.0 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 504 | 471 | 425 |
| 最低(円) | 458 | 388 | 376 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 5,286,138 | 5,369,146 |
| 売上原価 | 4,329,762 | 4,650,372 |
| 売上総利益 | 956,376 | 718,773 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 453,847 | ¹ 481,006 |
| 営業利益 | 502,528 | 237,767 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,002 | 6,471 |
| 受取配当金 | 37,700 | 30,317 |
| その他 | 74,583 | 38,156 |
| 営業外収益合計 | 118,287 | 74,945 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 464,686 | 455,177 |
| 為替差損 | 543,609 | 100,893 |
| 持分法による投資損失 | 146,560 | 16,597 |
| デリバティブ評価損 | 40,504 | 3,854 |
| その他 | 74,388 | 56,848 |
| 営業外費用合計 | 1,269,748 | 633,371 |
| 経常損失() | 648,933 | 320,659 |
| 特別利益 | | |
| 船舶売却益 | 465,031 | - |
| その他 | - | ² 301,025 |
| 特別利益合計 | 465,031 | 301,025 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 183,902 | 19,634 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 462,202 | 201,238 |
| 法人税等調整額 | 643,717 | 295,110 |
| 法人税等合計 | 181,514 | 93,871 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 74,237 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 201,643 | 61,003 |
| 四半期純利益 | 199,256 | 13,234 |

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,557,771 | 8,740,351 |
| 売掛金 | 392,311 | 302,120 |
| 有価証券 | 505,072 | 504,979 |
| 商品及び製品 | 8,249 | 8,727 |
| 原材料及び貯蔵品 | 392,257 | 47,283 |
| 繰延税金資産 | 117,042 | 86,080 |
| その他 | 970,979 | 2,321,758 |
| 流動資産合計 | 11,943,684 | 12,011,302 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 船舶（純額） | 81,132,895 | 83,012,836 |
| 建物及び構築物（純額） | 12,042,522 | 11,788,130 |
| 土地 | 7,560,470 | 7,448,955 |
| 建設仮勘定 | 5,282,735 | 4,879,535 |
| その他（純額） | 325,943 | 336,563 |
| 有形固定資産合計 | 106,344,567 | 107,466,022 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 65,825 | 64,573 |
| 無形固定資産合計 | 65,825 | 64,573 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,651,298 | 5,906,324 |
| 長期貸付金 | 562,180 | 552,302 |
| 繰延税金資産 | 28,026 | 27,103 |
| その他 | 451,766 | 560,057 |
| 投資その他の資産合計 | 6,693,270 | 7,045,787 |
| 固定資産合計 | 113,103,664 | 114,576,383 |
| 資産合計 | 125,047,349 | 126,587,685 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 海運業未払金 | 506,419 | 467,082 |
| 1年内償還予定の社債 | 816,200 | 756,200 |
| 短期借入金 | 15,651,780 | 15,412,710 |
| 未払金 | 496,097 | 389,465 |
| 未払法人税等 | 204,616 | 339,822 |
| 賞与引当金 | 47,382 | 22,016 |
| その他 | 1,751,373 | 1,289,521 |
| 流動負債合計 | 19,473,869 | 18,676,817 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 4,785,100 | 4,338,200 |
| 長期借入金 | 74,622,935 | 76,766,497 |
| 繰延税金負債 | 4,544,661 | 4,876,609 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 516,044 | 516,044 |
| 引当金 | | |
| 退職給付引当金 | 164,171 | 175,396 |
| 役員退職慰労引当金 | 238,743 | 296,881 |
| 特別修繕引当金 | 602,516 | 684,653 |
| 引当金計 | 1,005,431 | 1,156,931 |
| 持分法適用に伴う負債 | 768,040 | 741,969 |
| 負ののれん | 50,178 | 53,011 |
| 資産除去債務 | 110,803 | - |
| その他 | 1,909,255 | 2,005,796 |
| 固定負債合計 | 88,312,450 | 90,455,061 |
| 負債合計 | 107,786,320 | 109,131,879 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 資本剰余金 | 21,892 | 21,867 |
| 利益剰余金 | 4,912,753 | 5,079,461 |
| 自己株式 | 555,285 | 526,450 |
| 株主資本合計 | 6,179,360 | 6,374,878 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272,352 | 438,218 |
| 繰延ヘッジ損益 | 115,842 | 164,874 |
| 土地再評価差額金 | 362,511 | 362,511 |
| 為替換算調整勘定 | 345,318 | 355,276 |
| 評価・換算差額等合計 | 173,703 | 280,579 |
| 少数株主持分 | 10,907,964 | 10,800,348 |
| 純資産合計 | 17,261,028 | 17,455,806 |
| 負債純資産合計 | 125,047,349 | 126,587,685 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 183,902 | 19,634 |
| 減価償却費 | 1,893,833 | 2,131,310 |
| のれん償却額 | 3,516 | 2,833 |
| 受取利息及び受取配当金 | 43,703 | 36,788 |
| 有形固定資産除売却損益(は益) | 465,031 | 59 |
| 支払利息 | 464,686 | 455,177 |
| 為替差損益(は益) | 583,637 | 108,008 |
| 匿名組合投資損益(は益) | 39,857 | 22,470 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 8,013 | 3,854 |
| 持分法による投資損益(は益) | 146,560 | 16,597 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 5,630 | 58,138 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 2,441 | 11,225 |
| 特別修繕引当金の増減額(は減少) | 71,145 | 82,136 |
| 前受金の増減額(は減少) | 43,348 | 50,565 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | - | 344,495 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 36,895 | 19,571 |
| 海運業未払金の増減額(は減少) | 76,774 | 39,337 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 511,099 | 1,261,306 |
| その他 | 447,550 | 702,690 |
| 小計 | 3,467,895 | 4,115,423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 44,012 | 45,398 |
| 利息の支払額 | 558,349 | 544,226 |
| 法人税等の支払額 | 138,814 | 338,799 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,814,744 | 3,277,795 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 227 | - |
| 有価証券の純増減額(は増加) | - | 92 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 594,773 | 747,002 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 511,437 | 65,045 |
| 定期預金の預入による支出 | 341,000 | 341,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 335,000 | 341,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 50,000 | - |
| その他 | 413,176 | 39,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 552,740 | 721,925 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 209,911 | 160,000 |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | 299,173 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,951,767 | 2,525,305 |
| 社債の発行による収入 | - | 579,463 |
| 社債の償還による支出 | 51,100 | 93,100 |
| 配当金の支払額 | 154,380 | 157,453 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 36,542 | 33,157 |
| その他 | 6,051 | 690 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,909,753 | 1,771,069 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 391,812 | 32,619 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 255,937 | 817,420 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,723,861 | 8,399,351 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 7,467,923 | 1 9,216,771 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)稚内観光開発を連結の範囲に含めています。 (2) 変更後の連結子会社の数 15社 |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | (1) 「持分法に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)を適用しています。これによる影響はありません。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益は773千円減少し、経常損失および税金等調整前四半期純損失は、それぞれ858千円増加しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は110,803千円です。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しています。 |

【表示方法の変更】

| 当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日) | |
|---|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(は増加)」(前第1四半期連結累計期間21,275千円)は、たな卸資産の残高増加に伴い、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しています。 前第1四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」は、総額で表示していましたが、期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、前第3四半期連結累計期間より「有価証券の純増減額(は増加)」として純額での表示に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間においても同様の表示としています。 |

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(棚卸資産)

従来、外航海運業における潤滑油につきましては、購入時に費用処理していましたが、所有船舶等の増加により金額的重要性が増してきたことから、当第1四半期連結会計期間より、毎四半期末において各船舶での棚卸しを実施し、各期間の消費量を費用処理することとしました。なお、評価方法は、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

これにより、期首棚卸相当額301,025千円を特別利益に計上しています。この結果、従来の方法に比較して、営業利益は51,032千円増加し、経常損失は105,676千円、税金等調整前四半期純損失は406,702千円減少しています。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|---|---|
| 1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 161,009千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,630千円 | 1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 178,927千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,549千円 2 特別利益の「その他」の内容は次のとおりです。 潤滑油期首棚卸相当額 301,025千円 |

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は48,395,619千円です。 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は46,252,043千円です。 |
| 2 偶発債務 保証債務 | 2 偶発債務 保証債務 |
| 1 TRINITY BULK, S.A. 857,684千円 | 1 TRINITY BULK, S.A. 881,661千円 |
| 2 明海興産株式会社 210,550千円 | 2 明海興産株式会社 230,200千円 |
| 3 NT MARITIMA S.A. 1,098,840千円 | 3 NT MARITIMA S.A. 1,158,635千円 |
| 合計 2,167,074千円 | 合計 2,270,496千円 |
| 上記の内、外貨建金額は14,092千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。 | 上記の内、外貨建金額は14,642千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金 7,808,923千円 | 現金及び預金 9,557,771千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 341,000千円 | 預入期間が3か月を超える 定期預金 341,000千円 |
| 現金及び現金同等物 7,467,923千円 | 現金及び現金同等物 9,216,771千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 36,000,000 |

2 自己株式の種類および株式数

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 2,949,802 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年3月26日 取締役会 | 普通株式 | 179,942 | 5.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 外航海運業 (千円) | ホテル業 (千円) | 不動産賃貸業他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------|---------------|--------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | 3,870,820 | 1,275,635 | 139,682 | 5,286,138 | | 5,286,138 |
| 営業利益 | 241,219 | 181,645 | 79,663 | 502,528 | | 502,528 |

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 日本 (千円) | パナマ (千円) | シンガポール 他(千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------|------------|-------------|-----------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | 4,946,723 | 1,814,591 | 1,740,605 | 8,501,920 | (3,215,781) | 5,286,138 |
| 営業利益(又は営業損失) | 290,549 | 109,017 | 320,996 | 502,528 | | 502,528 |

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 米国 | デンマーク | パナマ他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|---------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 921,908 | 795,529 | 196,619 | 1,914,057 |
| 連結売上高(千円) | | | | 5,286,138 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.4 | 15.0 | 3.7 | 36.2 |

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル業」は、現在国内3ヶ所にてホテルを所有し、リゾートホテルとしてのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産貸室業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 合計 |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|-----|-----------|
| | 外航海運業 | ホテル業 | 不動産賃貸業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,055,351 | 1,176,907 | 136,887 | 5,369,146 | | 5,369,146 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | | | |
| 計 | 4,055,351 | 1,176,907 | 136,887 | 5,369,146 | | 5,369,146 |
| セグメント利益 | 40,807 | 117,916 | 79,042 | 237,767 | | 237,767 |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

変動の内容及び当第1四半期連結累計期間における総額の増減は次のとおりです。

前連結会計年度末残高(注)

| | |
|-----------------|------------|
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 110,398 千円 |
| 時の経過による調整額 | 405 " |
| 当第1四半期連結会計期間末残高 | 110,803 千円 |

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高に代えて、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を記載しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 192円22銭 | 1株当たり純資産額 | 200円94銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 17,261,028 | 17,455,806 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 6,353,063 | 6,655,457 |
| 差額の主な内訳(千円) 少数株主持分 | 10,907,964 | 10,800,348 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 36,000 | 36,000 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 2,949 | 2,877 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 33,050 | 33,122 |

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益 | 6円02銭 | 1株当たり四半期純利益 | 0円40銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益(千円) | 199,256 | 13,234 |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 199,256 | 13,234 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,122 | 33,093 |

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

連結子会社T.&M. MARITIME S.A.(12月決算会社)は、当社グループの船隊近代化の一環を目的として、当該連結子会社の第1四半期末日後に所有船舶1隻を売却しました。これにより第2四半期連結会計期間に特別利益約245百万円、四半期純利益約66百万円の影響が見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第1四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 憲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務を計上した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第1四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。